

# 令和 8 年度研修計画の重点事項

我が国の地域社会は、少子高齢化や生産年齢人口の減少、世界規模の政治・経済・社会情勢の構造変化、深刻化する気候変動等の環境問題といった激動の中に置かれており、その運営の要を担う市町村も、多様な価値観を持った住民等と協働しながら、持続可能な地域の運営のために個々の職員と組織の力を維持発展させていくことが求められています。

こうした状況を踏まえ、市町村アカデミーでは、「地域課題の解決に自立的かつ戦略的に取り組む職員の育成」のため、以下の3点を目標に多様な研修プログラムを実施します。

- ① 各分野における一流の講師陣による高度かつ専門的な内容の研修を提供する。
- ② 体系的な知識を提供する「講義型授業」と、討議・発表・文書作成・実地研修などの「アクティブ・ラーニング（能動的学習）」を組み合わせた総合的な研修手法を取り入れる。
- ③ 研修生同士の交流の場も提供し、市町村職員間の全国的なネットワークの形成に貢献する。

また、令和8年度においては、以下のとおり、研修科目の新設や研修内容の充実を図ります。

- ① 定年引き上げや人材確保の観点から、市町村組織でのシニア人材の活用に関する研修等を新設する。
- ② DXなどデジタル化に関して、市町村職員の能力水準の向上や職務ニーズに対応するため、研修内容の充実を図る。

なお、市町村アカデミーでは、令和7年度から研修のペーパーレス化（講義資料の電子データの事前提供、研修期間中におけるPC利用の原則化等）を本格的に実施しており、それによる事前学習の機会確保など、さらなる研修効果の向上策を推進しています。

## (1) 専門実務課程の研修の充実

### ア 人事・人材育成に関する研修

自立的かつ戦略的に地域のことを考えて行動できる職員を育成するため、人事・人材育成に関する研修を実施します。

- 組織のリスクマネジメント
- 新時代における地方公務員の人材育成・確保
- 人事評価制度の改善と活用
- 管理職を目指すステップアップ講座
- 職場のリーダー養成講座
- 職員研修の企画と実践
- 地方自治体における人材確保～シニア人材の有効活用 **【新設科目】・後述**

### イ 政策企画に関する研修

最新の社会経済情勢を踏まえて、効果的に政策立案を進めるため、政策企画に関する研修を実施します。

- ナッジ等を活用した政策イノベーション
- 政策企画
- 政策の最先端
- 事業推進のためのデータ活用

### ウ デジタル化に関する研修

社会全体がデジタル変革に向かって加速していく中で、住民生活の利便性を向上させるとともに、デジタル技術の活用により、行政運営の質を高めるため、デジタル化に関する研修を実施します。

[主に業務担当部局職員向け]

- 業務改革（DX）のための基礎知識講座
- 業務改革（DX）のためのデジタルツール活用実践講座
- 行政のデジタル化の推進～業務担当部局の業務改革（DX）～
- 教育現場のDX

[主に情報政策担当・DX推進担当・企画財政担当職員向け]

- ICTによる情報政策
- DX推進リーダー育成セミナー

## エ 福祉分野に関する研修

少子高齢化等の社会経済情勢の変化に応じて、福祉分野における行政サービスは今後、ますます重要となってくることから、高齢福祉、子育て等福祉分野に関する研修を実施します。

- 高齢者福祉の推進
- 障がい者福祉の推進
- 生活保護と自立支援対策
- 子育て支援の推進
- 児童虐待対策
- ひとり親家庭等相談支援に悩む職員・相談員向け講座 **【新設科目】・後述**

## オ まちづくりに関する研修

人口が減少する時代において、地域が抱える課題を解決し、魅力を高めるためのまちづくりが求められています。

まちづくりを進めていくには、住民との協働を進めるとともに、住民の生き方や価値観が多様化する中で、人権・多様性を尊重することが重要です。

これらの観点から、まちづくりに関する研修を実施します。

- 協働による地域づくり
- 人権を尊重した地域社会の形成
- 人口減少時代の都市計画
- 空き家対策の推進
- 公共交通とまちづくり
- 全国地域づくり人財塾
- 地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者研修会

## カ 防災・危機管理に関する研修

大規模風水害や地震などの自然災害が多発し、その被害が深刻化している中、住民の安全の確保及び住民が安心して暮らすことのできる地域づくりに係る施策等が求められていることから、防災・危機管理に関する研修を実施します。防災担当職員に限らず幅広くご参加ください。

- 災害に強い地域づくりと危機管理
  - 第1回（5月実施）～出水期前の対応
  - 第2回（2月実施）～防災と復興

## キ 経済・観光分野に関する研修

急速に少子高齢化が進展する中、地域の活力の向上、地域経済の活性化に当たって、経済、観光等が重要な要素になることから、これらの分野に関する研修を実施します。

- 地域産業の振興
- DX時代の農業戦略～データ農業と地域ブランド～
- 観光戦略の実践

## ク 環境分野に関する研修

自然環境等の環境の保全、廃棄物の処理等は、住民の生命、健康、日常生活等に関わる重要な課題であることから、環境分野に関する研修を実施します。

- 持続可能な地域づくりと環境保全

○廃棄物の処理とリサイクルの推進

#### ケ スポーツ・文化分野に関する研修

地域社会の一体感や活力を醸成するとともに、住民の豊かな人間性を育むために、スポーツ・文化の振興が大きな役割を果たしていることから、これらの分野に関する研修を実施します。

- スポーツ行政の推進
- 文化芸術の活用による地域社会の活力の創造

#### コ 市町村行政の基盤となる事務に関する研修

##### (ア) 総務・法務に関する研修

市町村の事務を遂行する上で、広報、情報公開等の事務や法務事務はあらゆる分野に共通して必要なものであることから、総務・法務に関する研修を実施します。

- 住民行政サービスの推進～よりよい窓口を目指して
- 広報の効果的実践
- 情報公開と個人情報保護
- 秘書業務の基礎と実務 **[新設科目]・後述**
- 法令実務A（基礎）
- 法令実務B（応用）
- 訴訟と行政不服審査の実務

##### (イ) 財務・税務に関する研修

市町村の事務を遂行する上で、財政的な観点や税等の財源の確保は不可欠であることから、財務・税務に関する研修を実施します。

- 自治体財政運営講座
- 地方公会計制度
- 資金調達・運用・財政分析の集中講座
- 住民税課税事務
- 固定資産税課税事務（土地）
- 固定資産税課税事務（家屋）
- 市町村税徴収事務
- 使用料等の債権回収
- 契約実務
- 上下水道事業の経営管理
- 医療経営人材養成セミナー
- 公共施設の総合管理

#### サ 管理職向けの研修

市町村長特別セミナーに併せて管理職特別セミナーを実施するとともに、管理職として必要とされる能力の向上に重点を置いた研修を実施します。

- 管理職のためのマネジメント講座
- 管理職の必須知識講座

#### シ 行政委員会等に関する研修

選挙、監査、議会の事務に関する研修を実施します。

- 選挙事務
- 監査事務
- 議会事務

#### ス 多様な研修手法の活用等

##### (ア) 事前学習

市町村アカデミーにおける集合研修（講義、演習等）をより効果的なものにするため、科目の特性に応じて必要な事前学習（eラーニング等）を実施します。

## (イ) 実地研修

研修の効果をより高めるため、研修の内容に関する場所や建物を実際に訪れて調査を行う等の実地研修を実施します。

- 固定資産税課税事務（家屋）
- 地域産業の振興
- DX時代の農業戦略～データ農業と地域ブランド～

## (2) 特別課程の研修の実施

市町村長、市町村議会議員、監査委員等を対象とする特別課程の研修を実施します。

## (3) 巡回アカデミーの実施

市町村アカデミーで研修を受講することが困難な地域の市町村職員等を対象として、広域研修機関と連携の上、当該広域研修機関が所在する地域において、両アカデミーの研修を3日間程度に凝縮した形の研修を開催します。

- ・令和8年9月3日（木）～4日（金）
- ・令和8年11月11日（水）～13日（金）

## (4) 共通実施科目

法務、税務等市町村の研修ニーズが高い次の分野について、両アカデミーで共通実施科目を設けます。

- 法令実務A（基礎）
- 法令実務B（応用）
- 住民税課税事務
- 固定資産税課税事務（土地）
- 固定資産税課税事務（家屋）
- 市町村税徴収事務
- 使用料等の債権回収
- 選挙事務

## (5) 研修科目の新設

### ア 「地方自治体における人材確保～シニア人材の有効活用」

役職定年後のシニア人材が活躍できる職場づくりを実践するため、モチベーションの向上やアンガーマネジメント、長年培った経験や知識・技術を有効活用・伝承していくためのコミュニケーション等に関する講義、演習等により、シニア人材が持つ能力を最大限に発揮させる手法等について学びます。

### イ 「ひとり親家庭等相談支援に悩む職員・相談員向け講座」

ひとり親家庭等を支援する上での課題や離婚にまつわる様々な法制度（離婚手続き、親権、養育費の請求、面会交流など）、様々な支援策（各種手当、就労支援、学習支援等）について学ぶとともに、相談に従事する者同士で支援内容を共有することで、支援の質の向上を目指します。

### ウ 「秘書業務の基礎と実務」

公務と政務の線引きや交際費の取り扱い等について、法的視点をもって判断する力を養うことや、秘書に求められる視点と姿勢に関する講義、演習等を通じて、日々の意識や業務を改善することで、首長の公務を円滑に補佐できる、質の高い秘書業務の実践を目指します。

## (6) 地方公共団体金融機構と連携・協力した研修の実施

両アカデミーでは、令和7年度から地方公共団体金融機構と連携・協力して、財務や公営企業分野の研修及び市町村長、市町村議会議員研修向けの研修を対象に、地方公共団体金融機構から講師を招聘し、地方公共団体金融機構が市町村等に対して実施する地方支援業務についての紹介を行っております。